

平成 2 7 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成 2 7 年)	前 年 (平成 2 6 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	44	47	-3	-6.4%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		2	-2	-100.0%
06 パルプ等	3	1	2	200.0%
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	2	5	-3	-60.0%
09 窯業土石		3	-3	-100.0%
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	22	21	1	4.8%
13 一般機械器具	12	4	8	200.0%
14 電気機械器具	3 (1)	3	(1)	
15 輸送機械製造	5	2	3	150.0%
16 電気・ガス	1	2	-1	-50.0%
17 その他の製造	16	18	-2	-11.1%
01 製造業小計	109 (1)	112	-3 (1)	-2.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	24 (1)	18	6 (1)	33.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	27 (1)	27	(1)	
02 木造家屋建築	13	25	-12	-48.0%
03 建築設備工事	7	3	4	133.3%
09 その他の建築工事	24	25 (1)	-1 (1)	-4.0%
02 建築工事	71 (1)	80 (1)	-9	-11.3%
03 その他の建設	12	9	3	33.3%
03 建設業小計	107 (2)	107 (1)	(1)	
01 鉄道等	7	5	2	40.0%
02 道路旅客	37	34	3	8.8%
03 道路貨物運送	93 (1)	96	-3 (1)	-3.1%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	137 (1)	136	1 (1)	0.7%
01 陸上貨物	15	8	7	87.5%
02 港湾運送業	2	1	1	100.0%
05 貨物取扱小計	17	9	8	88.9%
01 農業	7 (1)		7 (1)	
02 林業				
06 農林業小計	7 (1)		7 (1)	
01 畜産業		1	-1	-100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	23	14	9	64.3%
02 小売業	154 (1)	154	(1)	
03 理美容業	4	2	2	100.0%
04 その他の商業	7	11	-4	-36.4%
08 商業	188 (1)	181	7 (1)	3.9%
01 金融業	17	13	4	30.8%
02 広告・あっせん	4	7	-3	-42.9%
09 金融広告業	21	20	1	5.0%
10 映画・演劇業	5 (1)	1	4 (1)	400.0%
11 通信業	17	24	-7	-29.2%
12 教育研究	10	12	-2	-16.7%
01 医療保健業	20	13	7	53.8%
02 社会福祉施設	74	90	-16	-17.8%
03 その他の保健衛生	1		1	
13 保健衛生業	95	103	-8	-7.8%
01 旅館業	6	3	3	100.0%
02 飲食店	73	64	9	14.1%
03 その他の接客	5	7	-2	-28.6%
14 接客娯楽	84	74	10	13.5%
15 清掃・と畜	70	74	-4	-5.4%
16 官公署	2	1	1	100.0%
01 派遣業		2	-2	-100.0%
02 その他の事業	82 (1)	61	21 (1)	34.4%
17 その他の事業	82 (1)	63	19 (1)	30.2%
合 計	951 (8)	918 (1)	33 (7)	3.6%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)